

平成21年度

公立大学法人首都大学東京
業務実績評価

全体評価（素案）

【全体評価】

1 総 評

・法人及び設置する三つの教育機関ともに、全体として中期計画及び年度計画に沿って着実に運営されている。

・2大学1高専という体制が整い、公立大学法人に相応しい体制が教学・経営の両面において確立してきた中で、教育研究の高度化と経営基盤の強化に向けて、教育・研究・社会貢献及び法人の業務運営は着実に成果を上げつつある。

・一方で、独立行政法人という新しい制度の下で、当初には予想されなかった対応や改善を必要とする課題を念頭に置いた法人運営が望まれる。例えば、異なる三つの教育機関を有することによるシナジー効果を最大限に生み出すこと、すなわち、人件費や事務経費の削減がどこまで進んだのか、三つの教育機関の相互の交流やレベルアップが進んだのか、法人内での単位互換の動きも含めた学生の流動化はどうかなどについての検証を期待する。

・教育の質に関して、第三者評価受審への取組やインターンシップの充実、留学生支援、就職支援、他大学・自治体等との連携など、様々な積極的できめ細かな取組が見られる。

・第二期に向け、キーワードの一つとなっている「国際化」については、それぞれの教育機関の理念・目的に応じた「国際化」を明確にし、実現に向けて努力して欲しい。とりわけ大学の国際化は急務である。首都大学東京にふさわしい国際戦略を明らかにし、それに沿って教育研究面での交流を活発化させていく必要があり、ハード・ソフト両面での基盤づくりも不可欠である。国際センターの発足により国際化の取組を一層加速させ、アジア諸国からの優秀な留学生の獲得により、アジアの教育・研究の拠点となることを期待する。

・社会貢献についても、自治体等との連携や中小企業とのつながり、小中学生を対象とする取組、OUマイスター制度など、積極的な取組が見られる。

・広報活動への取組も、オープンキャンパス来場者数の増加などに効果が現れている。

・引き続き、教育環境の充実に向けて、きめ細やかな対応を期待すると同時に、公立大学法人として、社会貢献の取組の一層の充実を期待する。

2 教育研究について（特色ある取組など）

・中期計画に沿った教育研究活動が展開されるとともに、各機関それぞれの使命・目標に沿った様々な取組が展開されており、教育研究面での活性化が進んでいることを評価する。

・教育改革支援プログラムをはじめとして、いろいろな公募支援事業に提案が採択されている。このことは、採択され得る提案をまとめる力があることを示すとともに、その事業推進によって教育研究施設の整備、教育研究内容の深化が進められるという二重の意味を持つものであり、今後も積極的に公募に挑戦して欲しい。

・大都市課題や地域産業の振興などに、都や自治体、中小企業等と連携して取り組んでいるほか、都民への知の還元のための施策や小中学生を対象とした事業など、社会とのつながりを意識した活動が展開されている。社会への貢献が強く求められる公立大学法人として、今後とも積極的に取り組んでいくこと、さらに、これらの取組が教育研究の高度化につながり、その質が持続的に向上していくようなプロセスが定着することを期待する。

（首都大学東京について）

・大学の理念に即した特色ある教育を展開するとともに、広報活動の充実、全学的なFD活動の取組、ICT環境の整備、教育改革やダイバーシティ促進のための検討、卒業生を活用した学生支援の充実など、活発な取組が行われている。

・認証評価に向けて、一部の部局で独自に外部評価を受審したことを評価する。他学部・系にも広がることを期待する。

・東京都の「高度研究」としての2つの大型研究、産学公連携による共同・受託研究等外部資金の獲得増、科学研究費補助金の採択実績の増加などを実現しているほか、都市科学連携機構の活動により、都政への貢献についてもその内容を充実させており、研究面でも活性化していることを評価する。

・新しい大学の教育の大きな柱である基礎教育の一層の充実に向け、教職員全員が、その理念と目標を理解し支援することが大切である。

（産業技術大学院大学について）

・本学独自の先進的な教育として定着しつつあるPBL教育について、運営諮問会議などの外部委

員も含めた PBL 検討部会の立ち上げ、グローバル PBL の実施など、その高度化に取り組んでいることは高く評価する。

・ AIIT 単位バンクを利用した科目等履修生が大幅に増加し、21 名の正規学生確保につながったほか、履修証明制度を活用したプログラムの開始など、多角的な学習環境の提供に成果を上げている。

・ 日経グローバルの地域貢献度ランキングにおいて大学院大学部門で全国一位となったことは、産業界や都及び自治体等との連携による地域産業振興への貢献、都民への知の還元など、地道で多面的な地域貢献活動が評価されたものである。

(東京都立産業技術高等専門学校について)

・ 高専全体の地盤沈下が言われる中、入学志願者の確保への努力が実って、志願者が増加していることを評価する。

・ 大学院開講科目への高専学生の受講や大学院教員による高専開講科目の開設など産技大との連携を始め、国際的に活躍できる技術者の育成に向けた取組やコミュニケーション能力の育成のための取組、都立工業高校との連携、卒業生評価に関する企業アンケートの実施なども評価する。また、地元企業への技術指導や機器開放等を通して、都立の高専ならではの地域貢献を行っている。

3 法人の業務運営（財務運営含む）状況について

・ 第二期中期計画策定に際して、学内での幅広い議論、都との密接な連携、意見・情報交換を行うなど、学内のコミュニケーションの活発化やコンセンサスの形成を重視し、それらの基盤の上で理事長・各学校長がリーダーシップを発揮する運営が行われていることを評価する。

・ 経営体化した大学・高専の効果的・効率的な運営のためだけでなく、教員が教育研究活動に専念できるためにも、意欲的で責任感を持った優秀な職員の育成確保が必要である。法人が固有職員の数を着実に増やしていること、組織的な職員研修のシステムを構築したことを評価する。

・ 外部資金等収入確保の努力やきめ細やかな経費削減努力、着実な資金運用による健全な財政運営を行い、その成果として、将来に向けた基金の整備拡充、プロジェクト研究棟の竣工など、教育研究の基盤強化が具現化しつつあることを評価する。より強固な財政基盤の確立のため、さらに財源の多様化を進めることを期待する。

- ・施設マネジメントについて計画的に維持・改善・改修に取り組んでいるほか、安全衛生管理や環境管理、防災管理なども適切に行っている。

- ・卒業生の寄付金募集の仕組みづくりなど、新しい取組が始まった点も評価する。

4 今後の課題及び法人に対する要望など

- ・法人化を機に、教育研究組織や人事制度などを抜本的に見直し、教学・経営の両面で様々な意欲的取組を行っている。その成果も随所に現れ、全体として見れば、順調に推移しており、十分に評価されるべき水準にある。

- ・しかし、大学・高専は何よりも教育・研究の質でその成果が問われるべきであり、教員及び職員が一丸となって、法人内の三つの教育機関共通に求められる本質的な要素とそれぞれの機関に求められる使命を、より高いレベルでどのように融合させるかについて、前向きで深い議論を行うことが必要と思われる。既に、第二期中期計画策定段階でそのような議論が始められており、今中期計画期間の最終年度である本年度において、さらなる議論、認識の共有化、方向付けを期待する。

- ・自己点検・評価や実績報告に際しては、文言による単なる定性的な記述に終わることなく、データをベースにした上で定性的なコメントを付したり、データで表せない要素に限って定性的に記述する、また、アウトプット、アウトカムに関する評価ができる形で表現するなどの方向を、都とも連携して検討していただきたい。例えば、科学研究費補助金や論文数が過去数年にわたりどのように変化しているのかを見ることで、研究力のおよその動きを把握することができるのであり、科学研究費補助金の基盤研究Sや基盤研究Aが高い率で採択されていたことを報告書の中で評価できるようにする視点が必要と考える。